- ■参考資料1:各種様式等
- ■耐震診断等申込書・補助金交付申請書等

様式第1号(第6条関係)

※□は該当する箇所にし

木造住宅耐震診断等申込書

令和○○年○○月○○日 ※市町村へ提出する日付を記入してください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申込者) (〒**123**-**4567**)

住 所 **○○市○○町○丁目○番地**

トクシマ ヨシコ

)

氏 名 **德島 美子**

フリガ・ナ

電話番号(088-123-4567

090-1234-5678



※押印の有無は市町村に よって異なります。

※昼間に連絡がとれる連絡先も併せて記入してください

令和4年度において、木造住宅の耐震診断等を実施したいので、**〇〇市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申込みします。

なお、この申請にあたり、必要に応じて**〇〇市長**が市町村民税課税台帳及びその他**〇〇市**の保有する必要な資料を確認することに同意します。

また、当該補強計画案及び改修費用の概算工事費については、一定の基準に基づく目安として作成されるため、実際の耐震改修工事に当たっては、実施設計や詳細な見積りが必要になることを理解しています。

申 込 種 別	□耐震診断及び補強計画 □耐震診断のみ □補強計画のみ		
住宅の所在地	〒123-4567 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地		
住宅の居住者 (□現居住・□移住予定)	氏名 徳島 美子 申請者からみた続柄 (② 本人・□配偶者・□親・□子・□その他)		
住宅の所有者	氏名 徳島 すだち 申請者からみた続柄 (□本人・□配偶者・ □ 親・□子・□その他)		
正七0万有石	〒123-XXXX ××市××町×丁目×番地 (TEL) 088-123- XXXX		
建築年月	□ ⑤・H 45 年 10 月頃竣工 □不明		
形 態 種 別	☑戸建住宅□長屋・共同住宅□併用住宅(住宅部分の面積 ≧ 延べ面積の 1/2)		
規 模 (改修前)	□平屋建て □3階建て		
構 造 種 別	□在来軸組構法 □伝統的構法 □枠組壁工法 □不明		
診断員の指名希望	診断員の指名希望		

添付書類

※診断員が決まっておらず、氏名希望もない場合は「なし」

○○市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

ください

様式第2号(第7条関係)

※□は該当する箇所にし

補助金交付申請書

令和 ○○年○○月○○Ⅰ	H
※市町村へ提出する日付を記入してくださり	. 1

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

※昼間に連絡かとれる連絡先も併せて記入して

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏名 德島 美子

※今後提出する書類(事業計画書,完了実績報告 書等)はすべて同一の印鑑を使用してください (認め印で可)

電話番号(088-123-4567)

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

耐震改修等

令和 4 年度において、木造住宅の ★耐震診断等及び耐震改修等 を実施し、補助金 1.400.000 円の交付を受けたいので、〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要 綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請にあたり、必要に応じて〇〇市長が市町村民税課税台帳、世帯全員分の住民 基本台帳及びその他〇〇市の保有する必要な資料を確認することに同意します。

記

1 事業予定期間

(着手) **令和4**年 **7**月 **1**日 ~ (完了)**令和4**年 **10**月 **31**日

- 2 事業選択(予定)
- (1) 耐震診断等

□実施する(□耐震診断及び補強計画 □耐震診断のみ □補強計画のみ)

□実施済み

- ※耐震診断等のみの申込みの場合は、様式第1号を使用
- ※評点が向上しない耐震化工事と補強計画の同時申請はできません。
- (2) 耐震化工事

口耐震改修支援事業

□耐震シェルター設置支援事業

□住替え支援事業

(3) スマート化工事

ロスマート化支援事業

- ※耐震改修支援事業又は耐震シェルター設置支援事業との併用が要件です。
- 3 受領委任払の予定

口あり

口なし

添付書類

〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

様式第2号別添

※□は該当する箇所にし

住宅概要書

住宅の所在地	〒123-4567 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地		
住宅の居住者 (┗現居住・□移住予定)	氏名 徳島 美子 申請者からみた続柄 (じ 本人 □配偶者 □親 □子 □その他)		
住宅の所有者	氏名 徳島 すだち 申請者からみた続柄 (□本人 □配偶者 ② 親 □子 □その他)		
L. L v) // R 'A	〒123-XXXX ××市××町×丁目×番地 (TEL) 088-123- XXXX		
建築年月	□ ⑤・H 45 年 10 月頃竣工 □不明		
形態種別	□戸建住宅 □長屋・共同住宅□併用住宅(住宅部分の面積 ≥ 延べ面積の 1/2)		
規(改修前)	□平屋建て □3階建て		
構 造 種 別	□在来軸組構法 □伝統的構法 □枠組壁工法 □不明		
診断員の指名希望 ※診断未実施の場合	□あり (氏名○○ ○○ 登録番号 100 (03) +) □なし ※診断員が決まっている場合又は指名したい場合は「あり」 ※診断員が決まっておらず、氏名希望もない場合は「なし」		
施工予定業者	□あり(業者名△△ 工務店 登録番号 200 (03) +) □未定 ※施工者が決まっている場合は「あり」 ※施行者が決まっていない場合は「未定」		

受付番号	_	_

)

【記入例】

様式第3号(第11条関係) ※□は該当する箇所にし

事業計画書(耐震改修、耐震シェルター用)

○○市長 ○○ ○○ 様

令和〇〇年〇〇月〇〇日 ※建築士会へ提出する日付を記入してください

(申請者) (〒123-4567)

所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏 名 德島 美子

電話番号(088-123-4567

090-1234-5678

※押印の有無は市町村に よって異なります。

※内定通知書の内定日と指令番号を記入

令和4年 6月30日付けOO第XXXX号により内定通知を受けた木造住宅耐震化促進事 業について、次のとおり事業計画を行ったので、〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補 助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて提出します。

1 事業計画

住宅の所在地		○○市○○町○丁目○番地		
診 断 法	診断法	□2021 □改定 2014 □2014 □2009 □2004 □改修前評点 (0.6)		
改修設計法	改修設計法	□2021(四分割) □2021(精算) □改定 2014 □同等 () 改修後評点 (1.1)		
	事業選択	工 事 内 容 ※固定済みの場合は写真を添付		
·	家具固定 (必須)	高さ 1.5m以上の全ての家具 🛛 🗵 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂 🖂		
改修計画	日耐震改修	□評点 1.0以上にする耐震改修工事 すべて □普及啓発活動への協力やエシカル消費への取組 □感震ブレーカー (分電盤タイプ) の設置		
概要	ず	任意 ロスマート化工事		
	れ か 口耐震 シェルター	□耐震シェルターの設置工事及び普及啓発活動への協 いずれか 力 ※県の認定が必要 □耐震ベッドの設置工事 ※工事計画が補助要件に該当すること。 佐意 □スマート化工事 ※なり後の許点が正しいことを 確認し、規則してください		
改修計画	 会社名・担当者	(会社名) 〇〇一級建筑十事務所 (氏名) 三紅 〇〇 日三		
作成者	連 絡 先	(TEL) 088-123-0000 (FAX) 088-123-0000		
	資格※いずれか一つに該当すれば可	□徳島県木造住宅耐震診断員 (登録番号 100 (03) +) □徳島県木造住宅耐震改修施工者等(登録番号 200 (03) +)		
	本店の所在地	〒 123-XXXX ※県内の住所でなければ補助対象になりません		
	連 絡 先	××市××町×丁目×番地 (TEL) 088-123-XXXX		
工事施工者	会 社 名	(会社名)株式会社〇〇工務店 ※法人の場合は役職名を正確に記入		
	代 表 者	(役職) 代表取締役 (氏名) 吉野川 〇〇		
	担当者	(氏名) △△ △△ (TEL) 088-XXX-0000		
	資 格	□徳島県木造住宅耐震改修施工者等(登録番号 200 (03) +)		
工事予定期間	(着手) 令和4年	7 月 1 日 ~ (完了) 令和 4 年 10 月 31 日		

※工事が完了し、代金支払い後、完了実績報告書を市町村が定める日までに提出していただきます。 逆算して工期を設定してください。

2 補助対象経費

(1) 耐震化工事

区分	費用(税込)	概要
補助対象経費A1	耐力壁の追加など	1, 6 40, 000 円	耐震化工事に要する経費 (注1)
補助対象経費A2		100, 000 円	感震ブレーカー設置に要する経費
補助金交付申請額		1, 100, 000 🖰	(千円未満切り捨て)

(注1) A2以外の補助対象工事費

(2) スマート化工事

区分	費用(税込)	概要
補助対象経費B	450. 000 <u>H</u>	スマート化工事に要する経費 (注2)
補助金交付申請額	300 , 000 🖽	(千円未満切り捨て)

(注2) 補助対象となるリフォーム工事費を含む

(3) 補助対象外工事

区分	費用(税込)		概要
補助対象外経費C	新たな増築部など	500. 000 <u>H</u>	補助対象外工事に要する経費

(4) 改修工事費用

区分	費用(税込)	概要	
総額	見積書の金額と合わせてください	2 , 690, 000 <u>H</u>	$\underline{A1 + A2 + B + C}$

3 添付資料

〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

受付番号	 _

[記入例]

様式第3号(第11条関係)

※□は該当する箇所にし

事業計画書(耐震改修,耐震シェルター用)

令和○○年○○月○○日 ※建築士会へ提出する日付を記入してください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏名 德島 美子

一島印

電話番号(088-123-4567 090-1234-5678

※押印の有無は市町村に よって異なります。

※内定通知書の内定日と指令番号を記入

令和4年 6月30日付け〇〇第XXXX号により内定通知を受けた木造住宅耐震化促進事業について、次のとおり事業計画を行ったので、〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて提出します。

1 事業計画

住宅の所在地	〇〇市〇〇町〇丁	-自 〇番地
診 断 法	診断法	□2021 □改定 2014 □2014 □2009 □2004 □改修前評点 (0.6)
改修設計法	改修設計法	□2021(四分割) □2021(精算) □改定 2014 □同等 () 改修後評点 ()
	事業選択	工 事 内 容 ※固定済みの場合は写真を添付
	家具固定 (必須)	高さ 1.5m以上の全ての家具 口 固定 口固定済 口家具なし
改修計画	い□耐震改修	□評点 1.0 以上にする耐震改修工事 すべて □普及啓発活動への協力やエシカル消費への取組 □感震ブレーカー (分電盤タイプ) の設置
横 要	ず	任意 □スマート化工事
	れ か じ 耐震 シェルター	□耐震シェルターの設置工事及び普及啓発活動への協いずれか カ ※県の認定が必要 □耐震ベッドの設置工事
		任意 ロ スマート化工事 ※工事計画が補助要件に該当することを 確認し、押印してください
改修計画	会社名・担当者	(会社名)〇〇一般經染工事務所 (氏名)二叶 〇〇 刊 好
作成者	連 絡 先	(TEL) 088-123-0000 (FAX) 088-123-0000
	資格 ※いずれか一つに該当すれば可	□徳島県木造住宅耐震診断員 (登録番号 100 (03) +) □徳島県木造住宅耐震改修施工者等(登録番号 200 (03) +)
	本 店 の 所 在 地 連 絡 先	〒 123-XXXX ※県内の住所でなければ補助対象になりません ××市××町×丁目×番地 (TEL) 088-123-XXXX
 工事施工者	会 社 名	(会社名) 株式会社〇〇工務店 ※法人の場合は役職名を正確に記入
上 尹 ル 上 白 	代 表 者	(役職) 代表取締役 (氏名) 吉野川 〇〇
	担当者	(氏名) △△ △△ (TEL) 088-XXX-0000
	資 格	☑徳島県木造住宅耐震改修施工者等(登録番号 200 (03) +)
工事予定期間	(着手) 令和4 年	7 月 1 日 ~ (完了) 令和 4 年 10 月 31 日

2 補助対象経費

(1) 耐震化工事

区分	費用(税込)	概要
補助対象経費 A 1	1. 500. 000 🖽	耐震化工事に要する経費 (注1)
補助対象経費A2	0 円	感震ブレーカー設置に要する経費
補助金交付申請額	800. 000 円	(千円未満切り捨て)

(注1) A2以外の補助対象工事費

(2) スマート化工事

区分	費用(税込)	概要
補助対象経費B	450. 000 <u>H</u>	スマート化工事に要する経費 (注2)
補助金交付申請額	300. 000 <u>H</u>	(千円未満切り捨て)

(注2) 補助対象となるリフォーム工事費を含む

(3) 補助対象外工事

区分		費用(税込)		概要
補助対象外経費C	新たな増築など		500. 000 <u>⊞</u>	補助対象外工事に要する経費

(4)改修工事費用

区分	費用(税込)		概要
総額	見積書の金額と合わせてください	2, 450, 000 🖽	<u>A 1 + A 2 + B + C</u>

3 添付資料

〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

受付番号	 _

様式第4号(第11条関係)

※□は該当する箇所にし

事業計画書 (住替え用)

○○市長 ○○ ○○ 様

令和○○年○○月○○日 ※建築士会へ提出する日付を記入してください

(申請者) (〒123-4567)

注 所 ○○市○○町○丁目○番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏 名 德島 美子

電話番号(088-123-4567

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

※内定通知書の内定日と指令番号を記入

令和4年 6月 30 日付け○○第 XXXX 号により内定通知を受けた木造住宅耐震化促進事業について、次のとおり事業計画を行ったので、○○市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて提出します。

1 事業計画

耐震診断ソフト	□わが家の耐震診断 □Wee □ Wee2012
耐震診断結果	受付番号 (4 - 徳島 - 005) 報告年月日 (令和4年 〇月 〇日) ↑完成年月日としてください
診断時評点 0.41	耐震診断員(氏名: 〇〇 〇〇 登録番号: 100(03)+)
事 業 選 択	県内(□現地建替え □他所住替え)
	本店の所在地 〒 123-XXXX ※県内の住所でなければ補助対象に なりません
工事施工者	会 社 名 (会社名)株式会社〇〇工務店 ※法人の場合は役職名を正確に記入 代 表 者 (役職)代表取締役 (氏名) 美馬 〇〇
	担 当 者 (氏名) △△ △△ (TEL) 088-XXX-0000
	資格選達設業の許可(OOO)第 △△△ 号※いずれかで可 □解体工事業登録()
工事予定期間	(着手) 令和4 年 7月 1日 ~ (完了) 令和4 年 10月 31日

2 補助対象経費

2 111977737位员			
区分	費用(税込)	概要	
補助対象経費	解体工事費	800, 000 円	
補助対象外経費	外構工事など	200, 000 円	
総額	見積書の金額と合わせてください	1, 000, 000 円	
補助金交付申請額		3 00, 000 円	(千円未満切り捨て)

3 添付資料

〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

様式第5号(第15条関係)

受付番号 一 一 一

補助金交付変更申請書

令和○○年○○月○○日 ※市町村へ提出する日付を記入してください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏 名 **德島 美子**

電話番号(088-123-4567

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

※昼間に連絡がとれる連絡先も併せて記入してください

令和4年 6月 30 日付け○○第 XXXX 号により補助金交付決定の通知を受けた令和4年度 木造住宅耐震化促進事業の内容を次のとおり変更し、補助金 800,000 円の交付を受けたいので、 ○○市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第15条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

変更前:耐震化工事内容

- ・耐力壁(片筋交い 45×90+構造用合板)をバランスよく追加
- ・屋根瓦の割れ補修

変更後:耐湿化工事内容

・耐力壁を取りやめ、耐震シェルターを設置

- 2 添付書類
 - **〇〇市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

_

様式第6号(第15条関係)

補助事業中止(廃止)申請書

令和○○年○○月○○日 ※市町村へ提出する日付を記入してください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏名 德島 美子

電話番号(088-123-4567

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

※昼間に連絡がとれる連絡先も併せて記入してください

令和4年 6月30日付け〇〇第XXXX号により補助金交付決定の通知を受けた令和4年度木造住宅耐震化促進事業について、次のとおり中止(廃止)したいので、〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第15条の規定により申請します。

記

1 中止 (廃止) の理由

予定よりも工事費が高くなり、予算の都合で中止する。

- 2 中止 (廃止) 予定年月日 **令和 4** 年 **7** 月 **31** 日
- 3 添付書類
 - **〇〇市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

受付番号 — — — —

様式第7号(第17条関係)

補助事業(耐震診断等)完了期日変更報告書

令和○○年○○月○○日 ※市町村へ提出する日付を記入してください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒**123**-**4567**) 住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ **トクシマ ヨシコ**

氏 名 德島 美子

電話番号(088-123-4567

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

※昼間に連絡かとれる連絡先も併せて記入してください

令和4年 6月30日付け〇〇第XXXX号により補助金交付決定(耐震診断等の内定)の通知を受けた令和〇〇年度木造住宅耐震化促進事業について、令和4年度内にこれを完了させることが困難となったので、〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第17条の規定により報告します。

記

1 変更の理由

悪天候が続き、工事に遅れが生じたため。

2 完了予定年月日 令和5年 6月 30日

[記入例]

様式第8号(第19条関係)

受付番号 一 一 一

完了実績報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

※市町村へ提出する日付を記入してください ※市町村が指定する日までに必ず提出してください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

主 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏名 德島 美子

電話番号(088-123-4567

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

※昼間に連絡がとれる連絡先も併せて記入してくださ

令和4年 **6**月 **30** 日付け**○○**第 **XXXX** 号により補助金交付決定の通知を受けた**令和4**年 度木造住宅耐震化促進事業を次のとおり完了したので,**○○市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱 19 条の規定により,その実績を報告します。

記

1 事業期間

(着手) 令和4年 7月 1日 ~ (完了) 令和4年 10月 31日 ※補助金の交付決定日以降に着手していることを確認してください

- 2 添付書類
 - **〇〇市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

受付番号

様式第9号(第19条関係)

※□は該当する箇所にし

補助金精算書

令和○○年○○月○○日 ※市町村が指定する日までに必ず提出してください

次のとおり精算致します。

	<u> </u>			200 MANA ※国内へ針形内外はおけば時分をにかけません	
	本点			〒123-XXXX ※県内の住所でなければ補助対象になりません	
	連	絡	先	××市××町×丁目×番地 (TEL) 088-123-XXXX	
	会	社	名		ZX
	代	表	者	(役職) 代表取締役 (氏名) 吉野川 〇〇	
工事施工者	担	발 크	者	(氏名) △△ △△ (TEL) 088-XXX-0000	
		耐震改修	Ş	白德島県木造住宅耐震改修施工者等(登録番	号
	V	耐震シェ	ルター	200 (03) +)	
	資格	住替え		□建設業の許可()第	号
		(いずれぇ	かで可)	□解体工事登録()
	耐	震	化	補助対象経費A2 (感震ブレーカー設置に要する経費)	円円
 精				補 助 金 交 付 申 請 額 (千円未満切り捨て) 1,100,000	円
内容(税込)			ト化	補助対象経費B 450,000	円
(496,25)		マー	r 16	補 助 金 交 付 申 請 額 (千円未満切り捨て) 300,000	円
	補	助対	象外	補助対象外経費 C 500,000	円
	総		額	総 費 用 Z. 690, 000	円

※補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。(見積書から変更がある場合)

[記入例]

様式第10号(第21条関係)

受付番号 - -

補助金請求書

令和 年 月 日 ※請求日は空けておいてください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏名 德島 美子

電話番号(088-123-4567

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

※昼間に連絡がとれる連絡先も併せて記入してください

次の補助金について、**〇〇市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第 21 条の 規定により請求します。

※不明な箇所は空けておいてください。空欄があれば市町村で確認します。

摘 要		
補助事業名	令和 4 年度木造住宅耐震化促進事業	
補助指令金額	金 1.400.000 円	
補助指令年月日	令和 4 年 6 月 30 日	
補助指令番号	OO指令 OO 第 OOOO 号	
補助額 (今回請求額)	金 1.400.000 円	
請求区分	1 精 算	

※必ず申請者本人(個人) 名義の口座を正確に記入してください。

口座振込先			_							
金融機関名	(00)銀行	Ē)	J	店舗名	(OO支店)
預金種別	(1)) 普通		2	当區	臣	9	その)他)	
口座番号	1	2 3	4	5	6	7	(右ぐ	がめ)	※右づめ	
口座名義	(カタ	カナ書き	<u>(</u>				* 4	どずフル	ネームを書いてください	
	(トクシマ	? =	シニ	ב)	* t	生と名の	間は空けてください	

※債権者コード ←ここは何も書かないでください

添付書類

額の確定通知書の写し

様式第11号(第21条関係)

受付番号 - - -

補助金受領委任払請求書

令和 年 月 日 ※請求日は空けておいてください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

住 所 **〇〇市〇〇町〇丁目〇番地**

フリガ ナ トクシマ ヨシコ

氏 名 德島 美子

電話番号(088-123-4567

※押印の有無は市町村に よって異なります。

090-1234-5678

※昼間に連絡がとれる連絡先も併せて記入してください

次の補助金について、**〇〇市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第21条の 規定により請求します。

なお、この請求による補助金の受領に係る権限については、次の者に委任します。

※不明な箇所は空けておいてください。空欄があれば市町村で確認します。

			受 任 者	
事務所	(事業所)	名	株式会社〇〇工務店	○株
代	表	者	吉野川 〇〇	T 会 印
所	在	地	××市××町×丁目×番地	店

									摘			要					
補	助	事	Ī-	業	名	令和	1 4	年度	[木	造住	宅耐	震化促	進事	業			
補	助	指	令	金	額					金				1, 400, 0	000	円	
補	助力	指令	;年	三月	日	令和	4	年	6	月	30	日					
補	助	指	令	番	号	OC	指令	÷ C	0	第	00	000	号				
補」	助額	(今	回言	青求	額)					金				1, 400, 0	000	円	
請	3	求	×	5	分	1	精	算									

※必ず施工者(会社)名義等の口座を正確に記入してください。

口座振込先								
金融機関名	(〇〇銀行	ī)	店舗名	(〇〇支店)
預金種別	(1	普通	2	当座	9	その	他)	
口座番号	0	1 2 3	4	5	6 (右二	ゔめ)	※右づめ	
口座名義	(カタオ	カナ書き)			*	必ずフロ	しネームを書いてください	1
	(カ フ	スシキガイシ	7	ヨシ	ノガワコ・	クムテ	シ)	

※債権者コード ←ここは何も書かないでください

添付書類

額の確定通知書の写し

様式第 12 号 (第 25 条関係)

受付番号

消費税等仕入控除税額報告書

年 月 ※日付は空けておいてください

○○市長 ○○ ○○ 様

(申請者) (〒123-4567)

所 ○○市○○町○丁目○番地

フリガナ トクシマ ヨシコ

氏 名 徳島 美子

※押印の有無は市町村に

電話番号(088-123-4567

よって異なります。

090-1234-5678

※昼間に連絡かとれる連絡先も併せて記入してください

※確定通知書の日付と番号を記入

令和 4 年 10 月 10 日付け**〇〇**第 XXXX 号により額の確定通知があった**令和 4** 年度木造 住宅耐震化促進事業補助金について、〇〇市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要 綱25条第1項の規定により、次のとおり報告します。

- 補助金額(額の確定額)
 - 金 **1. 400. 000** ⊞
- 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

金

- 0 H
- 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額 3 金 81. 481
- 4 補助金返還相当額(3-2)

金 81.481

- 添付書類
 - **〇〇市**木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱別表第3のとおり

耐震診断等申込み時

提出書類

- 木造住宅耐震診断等申込書(様式第1号)
- 住宅の付近見取り図
- 居住者の同意書(貸家の場合)
- 平成26年度以降の木造住宅耐震診断報告書の写し(補強計画のみの場合)
- ■その他市町村長が必要と認める書類

補助金交付申請時

提出書類

- •補助金交付申請書(様式第2号)
- 住宅概要書(様式第2号別添)
- 住宅の付近見取り図
- 居住者の同意書(貸家の場合)
- 平成26年度以降の木造住宅耐震診断報告書の写し(補強計画を含む場合)
- 住宅に居住していることが確認できる書類(住宅の住替え支援事業の場合)

事業内定後(補助事業のうち、住宅の住替え支援事業以外の場合)

提出書類

- ■事業計画書(様式第3号)
- 見積書(補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの)
- 住宅の全景写真及び工事予定箇所の現況写真
- 木造住宅耐震診断報告書の写し
- 改修設計計算書(エクセル版)及び診断ソフトによる改修後計算書
- 図面 [配置図(敷地内の全建物の配置図),現況平面図,改修平面図, 詳細図(必要に応じて)]
- 計画確認書(自主検査を行ったもの)
- その他市町村長が必要と認める書類

事業内定後(補助事業のうち、住宅の住替え支援事業の場合)

提出書類

- ■事業計画書(様式第4号)
- 見積書(補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの)
- 住宅の全景写真及び主な内部写真
- 木造住宅耐震診断報告書の写し
- 図面 [配置図(敷地内の全建物の配置図),現況平面図]
- 計画確認書(自主検査を行ったもの)
- その他市町村長が必要と認める書類

補助金交付変更申請時

提出書類

- 補助金交付変更申請書 (様式第5号)
- 事業計画後の提出書類のうち変更のあったもの

補助事業中止(廃止)申請時

提出書類

- •補助事業中止(廃止)申請書(様式第6号)
- 木造住宅耐震診断報告書の写し (耐震改修等と併せて行う耐震診断等を実施したが、耐震改修等を行わないと判断 した場合)

補助事業(耐震診断等)完了期日変更報告時

提出書類

補助事業(耐震診断等)完了期日変更報告書(様式第7号)

中間検査時

提出書類

- 中間確認書(自主検査を行ったもの)
- ■検査対象部分図

(平面図に工事完了範囲、検査範囲及び未施工範囲を記載したもの)

※検査員が必要と認める場合は、施工中の工事写真

完了検査時

提出書類

- 完了確認書(自主検査を行ったもの)
- 工事写真

完了実績報告時

提出書類

- 完了実績報告書(様式第8号)
- ■補助金精算書(様式第9号)
- 工事契約書の写し
- 工事代金領収書の写し
 - ※見積書から変更がある場合は,補助対象経費の内容が分かる内訳書
 - ※受領委任の場合は、工事代金から補助金を差し引いた金額の領収書の写し
- 工事写真
- ■マニフェスト(D票又はE票)の写し(住宅の住替え支援事業の場合)
- その他市町村長が必要と認める書類

補助金請求時

提出書類

- ■補助金請求書(様式第 10 号)
 - ※受領委任の場合は、補助金受領委任払請求書(様式第11号)
- 額の確定通知書の写し

消費税仕入控除税額の報告時

提出書類

■ 消費税等仕入控除税額報告書 (様式第 12 号)

■補強計画聴き取りチェックシート

担当	診断員	氏名	印	登録番号
補強	計画申込者	氏名		受付番号
		初に、耐震診断結果を振り返 当する□にレ点を付けること)内は必要事項を記		
聴き取り等を行った事項	□ 屋根 □ (□ 特に考えて ◆補強箇所(□ 主に外部だ □ とちらです		要望	□洗面室・浴室 □トイレ)の部屋 等
	◆補強の程度□できるだり□最低限の補	・診断員に一任する に関する要望等 け地震に強くしてほしい 前強をしてほしい(評点1 ・診断員に一任する		
	□ 今後作成っ 場合もある	果に対する対応等 する補強計画では、目標と が了解してほしい旨を申 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	込者	

■各種確認書

[Ver.R4.4 \sim]

钔

計画確認書

耐震改修、シェルター用

申請者		受付番号	
設計者	会社名	連絡先	電話
または			
施工者	担当者		FAX

確認項目 *施工者自主検査欄【適合:○、該当なし:/】 *検査員判定欄 【適合:○、不適合:×、該当なし:/】	設計者 自主検査	検査員 判定
1. 事業計画書		
(1) 設計者・施工者等の要件を満たしているか		
(2)以下2.~8.の内容と整合しており、記入漏れ・誤記入がないか		
2. 見積書(写し)		
(1) 見積書の書式及び補助対象・補助対象外の区分は適切か		
(2) 見積書における工事内容(工法、材種・数量・部材寸法等)は図面等 と整合しているか		
(3) 見積書の内容(金額等) は妥当か *金額の大きい項目は特に注意		
3. 現況写真		
(1) 住宅の全景及び補助対象工事部分の写真は添付されているか		
(2) 撮影箇所が判別できるか(平面図を利用し写真撮影箇所等を記入)		
4. 耐震診断報告書(写し)と改修計算書(=Wee 等及びエクセル版)		
(1) 促進(又は促進技術)委員会長の押印がある耐震診断報告書(写し) が添付されているか		
(2) 改修計算書は設計時に判明した事項が適切に反映されているか		
(3) 改修計算書は妥当な劣化事象改善方法、接合部仕様及び基礎の仕様を踏まえているか		
(4) 改修計算書は図面等と整合しているか		
(5) 事業計画書における診断時及び改修時の評点の記載が適切か		
5. 図面		
(1) 敷地内の全建物の配置が分かる配置図、各階現況平面図、改修平面図 等必要な図面等が添付されているか		
(2) 各工事内容(耐震化工事・リフォーム工事・劣化改善工事・家具固定等)が改修平面図等に適切に示されているか		
(3) 補強壁仕様等(詳細図を含む)は適切に示されているか		
6. 増築がある場合、適切に処理され、また、その工事費は補助対象外か		
7. 耐震シェルター等の場合、必要な基準を満たしているか		
8. 感震ブレーカー、スマート化工事の資料(写し)が添付されているか		
設置予定スマート化設備名		

指摘事項	手直し結果

長 殿

計画段階での工事内容等が適切であることを確認しました。 検査着手日:令和 年 月 日 耐震化工事検査員 登録番号 検査完了日:令和 年 月 日 氏 名 氏 名

計画確認書

住替え用

申請者			受付番号		_	_	
連絡先	氏名	電話() •	FAX ()

確認項目 *施工者自主検査欄【適合:○、該当なし:/】 *検査員判定欄 【適合:○、不適合:×、該当なし:/】	施工者 自主検査	検査員 判定
1. 事業計画書		
(1) 施工者は解体業者等の要件を満たしているか		
(2)以下2.~5.の内容と整合しており、記入漏れ・誤記入がないか		
2. 見積書 (写し)		
(1)補助対象・補助対象外の区分は適正か		
(2)数量・面積等は図面と整合しているか		
(3) 見積もり内容は妥当か		
3. 現況写真		
(1) 住宅の全景写真 (2枚以上) 及び内部写真 (主要室の2枚以上) が添付されているか		
(2) 撮影箇所が判別できるか(写真撮影箇所等の記入)		
4. 耐震診断報告書(写し)		
(1) 促進(又は促進技術)委員会長の押印がある耐震診断報告書(写し) が添付されているか		
(2) 事業計画書における診断時の評点等の記載が適切か		
5. 図面		
(1) 敷地内の全建物の配置が分かる配置図及び各階現況平面図が添付され ているか		

指摘事項	手直し結果

長 殿

計画段階での工事内容等が適切であることを確認しました。 検査着手日:令和 年 月 日 耐震化工事検査員 登録番号

検査完了日:令和 年 月 日 氏 名 印

印

中間確認書

耐震改修、シェルター用

申請	青者				受付番号				
施工	二者	会社名	担当者		連絡先				
硝	[認]	 項目			施工者		検査	 []	
	*施工者自主検査欄【適合:○、未施工部分:未、該当なし:/】 *検査員確認方法欄【該当する確認方法にレ】			自主検査	確認方法(レ)			判定	
*検	*検査員判定欄【適合:○、不適合:×、未施工部分:未、該当なし:/】			目視	書類	聴取	TI AC		
* 👎	□間検	6査用の「検査対象	食部分図」を用意している	<i>გ</i> ა					
1.	基礎	k E							
(1	.) 基	基礎の補強方式・補	捕強範囲等は適切か						
(2	2) を	っと施工アンカーの)打ち込み位置等は適切か						
(3	3) ふ	己筋状況(主筋・袴 ぶり厚、継ぎ手・気	捕強筋位置・種類・径・ピ 三着長さ等)は適切か	ッチ、か					
(4	1) オ	ベールダウン・アン	ンカーボルトの種類・設置に	は適切か					
2.	耐力	7壁							
全体	(1) 設計時の既存録	産の評価は適切か						
144	(2	2)各種材料の種類	質、寸法等は適切か						
筋交い	(3	3) 既存・新設筋が スの種類等は通	いの寸法・本数・位置、 歯切か	金物用ビ					
\ '\	(4	4) 筋交いを切りか	ていていないか						
	(5	5)筋交いと面材Φ)受け材が絡む場合、筋交い	ハ優先か					
面材	(6	i)面材や接合具の)種類は適切か						
123	(7	7) 面材の張り方 端距離)、受け	(釘の種類・ピッチ・釘と) 材の取り付け方は適切か	部材の縁					
槩	(8	3)補強壁内の既存	字の横架材の継手の補強はi	適切か					
既存部	(9))既存の柱ー横9 有無を含む)	R材の接合状況は適切か(原本)	腐食等の					
接	(10	0) 金物の種類・記	と置状況は適切か						
接合金	(1)	 1) 金物や部材が集	- ミ中している場合、納まり <i>i</i>	は適切か					

[
指摘事項	手直し結果

長 殿

3. 屋根の改修工事は適切か

中間段階での工事内容等が適切であることを確認しました。

(12) 構造部材を切り欠いて金物を取り付けるなど、不 適切な施工となっていないか

4. 劣化事象の改善等の工事は適切に行われているか

5. 耐震シェルター等の場合、必要な基準を満たしているか6. 変更した場合の計算書・図面等は用意されているか

 検査着手日:令和
 年
 月
 日
 耐震化工事検査員
 登録番号

 検査完了日:令和
 年
 月
 日
 氏
 名

[Ver.R4.4 \sim]

完了確認書

耐震改修、シェルター用

申請者			受付番号	
施工者	会社名	担当者	連絡先	

確認項目			検査	員	
*施工者自主検査欄【適合:○、未施工部分:未、該当なし:/】	自主検査	確認	8方法((レ)	和中
*検査員確認方法欄【該当する確認方法にレ】 *検査員判定欄【適合:〇、不適合:×、未施工部分:未、該当なし:/】		目視	書類	聴取	判定
1. 基礎					
(1) 基礎の補強方式・補強範囲等は適切か					
(2) あと施工アンカーの打ち込み位置等は適切か					
(3)配筋状況(主筋・補強筋位置・種類・径・ピッチ、かぶり厚、継ぎ手・定着長さ等)は適切か					
(4) ホールダウン・アンカーボルトの種類・設置は適切か					
2. 耐力壁	T			,	
全 (1) 設計時の既存壁の評価は適切か					
(2)各種材料の種類、寸法等は適切か					
筋 (3) 既存・新設筋かいの寸法・本数・位置、金物用ビ 交 スの種類等は適切か					
(4)筋交いを切り欠いていないか					
(5) 筋交いと面材の受け材が絡む場合、筋かい優先か					
面 (6)面材や接合具の種類は適切か材					
(7) 面材の張り方(釘の種類・ピッチ・釘と部材の縁端距離)、受け材の取り付け方は適切か					
(8)補強壁内の既存の横架材の継手の補強は適切か (9)既存の柱ー横架材の接合状況は適切か(腐食等の					
# (9) 既存の柱ー横架材の接合状況は適切か(腐食等の 有無を含む)					
接 (10) 金物の種類・設置状況は適切か					
接 (10) 金物の種類・設置状況は適切か (11) 金物や部材が集中している場合、納まりは適切か物 (11) 金物や部材が集中している場合、納まりは適切か					
(12) 構造部材を切り欠いて金物を取り付けるなど、不適切な施工となっていないか					
3. 屋根の改修工事は適切か					
4. 劣化事象の改善等の工事は適切に行われているか					
5. 耐震シェルター等の場合、必要な基準を満たしているか					
6. 感震ブレーカー(分電盤タイプ)が設置されているか					
7. スマート化工事は適切に行われているか					
設置スマート化設備名(変更の場合)					
8. 工事個所の施工前・中・後の写真	T			, ,	
(1) 住宅の全景写真及び耐震化・スマート化・劣化事象改善・家具固定等の各工事の写真が添付されているか					
(2) 撮影場所が判別できるか(撮影箇所等の記入)					
9. 変更に関する見積書・計算書・図面は適切か(再検査)					

指摘事項	手直し結果	変更後評点		
		費用	耐震化(A ₁)	万円
		(様式第9号)	スマート化	万円

印

完了確認書

住替え用

申請者			受付番号		_	
連絡先	氏名	電話() • FAX ()

確認項目	施工者		検3	員	
*施工者自主検査欄【適合:○、該当なし:/】	自主検査	確認方法(レ)			Wil 선
*検査員確認方法欄【該当する確認方法にレ】 *検査員判定欄【適合:○、不適合:×、該当なし:/】		目視	書類	聴取	判定
1.補助対象の住宅がすべて除却され、更地となっているか。 また、その状況の写真が添付されているか					
2. 建設リサイクル法に関する届出、建築基準法の除却届を 所管行政庁に提出しているか (注)					
3. 分別解体のマニフェスト (E票又はD票) の確認 (注)					
(1)搬出先は適切か					
(2) 適切に分別解体が行われているか					
4. その他、全体を通して適切か					

(注)建設リサイクル法に関する届出、建築基準法の除却届及び分別解体のマニフェスト(E票又はD票) については担当検査員に提示し、確認してもらう(提出する必要はない)

指摘事項	手直し結果		

長 殿

完了段階での工事内容等が適切であることを確認しました。

氏 名 印

■耐震シェルター設置に関する基準

耐震シェルター設置支援事業における耐震シェルターの設置に関する基準は以下のとおりとする。

- 1. 認定を受けた内容と整合している計画内容及び工事内容であること ただし、安全側と考えられる軽微な変更は認める
- 2. 別紙「耐震シェルター・管理チェックシート(以下「チェックシート」という)」に基づき、適切に耐震シェルターの設置ができていることを担当の工事検査員に確認してもらうこと
 - ①計画検査においては、チェックシートの「計画検査」欄までの欄に必要事項等を記入し、その写しを検査員に提出してその内容を確認してもらう
 - ②中間検査においては、チェックシートの「中間検査」欄までの欄に必要事項等を記入し、<u>その写しを検査員に提出</u>してその内容を確認してもらう
 - ③完了検査においては、チェックシートすべての欄に必要事項等を記入し、 検査員に提出する
 - (注)検査員は完了確認書に当該チェックシートを添付して市町村に送付する
- 3. その他、個別の耐震シェルター設置工事に関する検討事項については、木造住宅耐震化促進委員会の承認を得ること

耐震シェルター・管理チェックシート

申請者	青者			左記の施工者が施工することを 認める。		
施工者	会社名 担当者		製品発注先	氏名	印	
メーカー名		県 登録番号				

 検	確認事項	++ -T = +.
検査時期	*確認事項欄(下)【□内は該当する項目にレ、()内には数値等を記入】 *施工者自主検査欄(右)【適合:○、該当なし:/、未:未施工】	施工者 自主検査
計	1. 標準図が添付されているか(平面図・立面図・断面図・詳細図・基礎図等)	
画 検 査	2. 設置する居室の大きさ () mm× () mm× () mm	
	3. 施工スペースは十分確保できているか	
	4. 認定内容と異なる場合、安全側の変更か : 主な変更点()	
中間検査	1. 基礎等の仕様は適切か □布基礎新設 □土間コンクリート敷設:厚さ() mm □その他()	
<u>国</u>	2. 床パネルの取付は適切か:釘ピッチ()mm、釘の種類()	
	3. 隅柱及び管柱の立込みは適切か	
	4. 壁パネルの取付は適切か:釘ピッチ()) mm、釘の種類())	
	5. 土台及び梁ともホールダウン金物の取付は適切か	
	6. 天井スラブ枠の取付は適切か	
	7. 天井スラブ枠下部の構造用合板の貼付は適切か :釘ピッチ() mm、釘の種類()	
	8. 壁内側の構造用合板の貼付は適切か : 釘ピッチ () mm、釘の種類 ()	
	9. 既存の躯体とは構造的に分離しているか	
	10. 計画検査からの変更事項に適切に対応しているか : 主要な変更点()	
完了	1. シェルターに関するすべての工事が適切に完了しているか	
ʃ 検 査	2. 中間検査時の未確認事項は適切か	
宜	3. シェルターと周辺との納まりは適切か	